

# 市政を問う 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、20人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和)=政和会
- (公明)=市議会公明党
- (緑ネ)=緑・ネット
- (共産)=日本共産党小平市議団
- (フォ)=フォーラム小平
- (民リ)=民主リベラル

## 行政一般

### 市長の市財源確保策を検証する

浅倉成樹議員(公明) ①市長のマニフェストに、市役所の事務事業を新たな視点で見直すところがあるが具体的な内容は、

②入札制度改革で、公共事業費をどの程度抑制したか。

③市長公用車の廃止により、どの程度財源を確保したか。

④補助金の全面的な見直しによってどうなったか。

⑤財源確保策として、マニフェストの項目をどのように評価し公表するのか。

市長 ①市民や市民が参加する団体、民間企業等の多様な主体が公共的なサービス提供の場面で活躍していくという視点を持って進めていきたい。

②6件で約6百万円抑制した。

③約4百万円削減した。

④平成18年度予算において、平成14年度の庁内検討で見直し対象とされた事業等について、百90万円の削減を行った。

⑤財源確保の第一歩を踏み出したところであり、これまでの成果よりも今後の工夫と努力がさらに必要と考えている。成果については、今後何らかの時期をとらえて公表したい。

市報及び市の封筒などに企業広告を印刷できないか

原 邦彦議員(公明) ①市報へ企業広告を掲載する考えは、

②市の大封筒に企業広告を印刷する考えは、

③市が発行するPR用のニュースや資料も活用できないか。

市長 ①費用対効果を考慮すると現時点での導入は難しい。

②封筒は大量にまとめて印刷しており、使用期限もない。そのため掲載内容に制約が出る等の課題があり、広告媒体としての価値には欠けると考える。

③企業広告の掲載は地域の産業振興にもかかわる取り組みなので、既成概念にとらわれず幅広く研究していきたい。

### 市長に提出する文書に敬称をつけるのは改めるべき

津本裕子議員(公明) ①市民が提出するほとんどの文書に小平市長殿と印刷されているが、受理する側があらかじめ敬称をつけるのはなじまないのではないか。

②先進市の事例はどうか。

③市内での検討状況は、

市長 ①書類を作成する人の負担を軽減するため、記入箇所を必要最小限にしているところである。

### 「小平市長殿」と印刷された住民票関係交付申請書の一部

岩本博子議員(緑ネ) ①職員は年齢層が幅広く、一方の性に偏っていないことが望ましいと考えるがどうか。

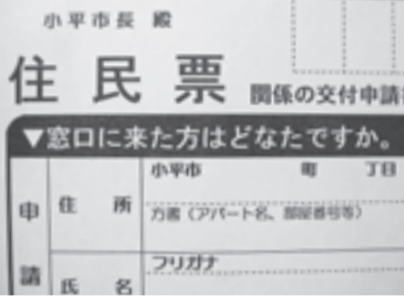
②若者の職域を広げるためにも、現在45歳以上となっている嘱託職員の募集年齢を引き下げ

### 市民の立場に立った職員採用を

市民の立場に立った職員採用を

岩本博子議員(緑ネ) ①職員は年齢層が幅広く、一方の性に偏っていないことが望ましいと考えるがどうか。

②若者の職域を広げるためにも、現在45歳以上となっている嘱託職員の募集年齢を引き下げ



### 喜平町・上水南町地域に南部出張所の開設を

浅倉成樹議員(公明) 喜平町・上水南町地域に出張所を開設し、行政サービスをこの地域で済ませることができるようにしてはどうか。あるいは、この地域と小平駅を直接結ぶバス路線の確保が可能なら、小平駅南口周辺に新たな出張所を設け、商店街の活性化にもつなげてはどうか。

市長 新たな出張所の開設は、費用対効果を考えると困難である。今後もし出張所に限りず便利な窓口として、証明書自動交付機や動く市役所、委託窓口、土曜窓口のサービス等を行う中で、極力地域間格差が生じないように総合的に市民サービスの向上を図りたい。

戸籍システム導入について

永田政弘議員(政和) ①これまでの戸籍システムの経緯は、

②現在の問題点は、

③今後の導入予定は、

市長 ①平成6年の戸籍法の改正で電算化が可能となり、平成14年の戸籍法施行規則の改正で、市町村は戸籍事務を電子情報処理組織によって取り扱うよう努めなければならないという努力義務が規定された。さらに平成16年にはオンラインシステムを使用した戸籍の証明書等の交付申請や、戸籍の届け出等の手続が可能となった。

②莫大な初期費用や、稼働まで1年近くかかるために専門知識を持った職員の体制づくりが必要になることである。

③財政状況などを総合的に考慮しながら検討したい。

市の所有する自動車の台数は適正か

小林秀雄議員(フォ) ①保有する自動車の5年間の推移は、

②ガソリン代の5年間の支払状況は、

③今後車検代等を考えたとき、一部をレンタカーに切りかえることを考えているか。現在、何台レンタカーがあるか。

市長 ①平成13年度末が136台、14年度末が134台、15年度、16年度末が127台、17年度末が125台となっている。

②ガソリンなどの燃料費は、平成13年度、14年度が約6億10万円、15年度が約6億20万円、16年度が7億万円、17年度が約6億70万円である。

③先駆的低公害車のように、今後の技術動向により何年も保有することが必ずしも適切でない場合や、マイクロスバスのように購入すると単年度に財政負担が多くなるおそれがある場合は、庁用車をリース車両やレンタカーとする考え方にに基づき対応していく。平成18年5月末現在、リース車両は4台である。

### 固定資産税及び都市計画税の医療減免は見直しを

橋本久雄議員(緑ネ) ①この減免制度を導入した目的は、

②今までに見直しを検討したことがあるか。

③当初の目的は達成されたのではないか。

市長 ①この減免制度は、平成18年5月末現在、22市が減免を継続している。直ちに全面的に廃止することは時期尚早ではないかと考えている。今後市税の減免措置だけでなく、市全体の減免見直しを検討する中で考えていきたい。

### 市民総合体育館でフットサルができないか

永田政弘議員(政和) ①現在のフットサル競技人口をどうとらえているか。

②市民総合体育館でフットサルができないか。

教育長 ①現時点では特に把握していないが、平成17年度に小平市サッカー協会が四つの大会を開催し、37チームが参加したと聞いている。

②仮に市民総合体育館第二体育室で行う場合、専用ゴールや競技に見合ったネットの整備などの安全対策が必要となる。体育施設の利用状況や今後の競技人口及び活動の推移を見ながら考えていきたい。

### 公民館活動のあり方と今後の課題について

佐野都夫議員(政和) ①指定管理者制度導入に対する考えは、

②保育の有料化と、今後の受益者負担の考え方は、

③予約システムなどIT化に伴う工夫、改善点は、

④公民館運営審議会の役割は、

教育長 ①幅広い視点で研究していく課題と認識している。

②アンケートや市民の意見を参考にし、時間をかけて保育支援のあり方を検討したい。受益者負担については、市の施設全体の検討の中で考えていく。

③ホームページからも利用できる予約システムを今年度導入する予定である。

④公民館の活動や運営を充実させるための意見をもらうことである。



▶庁用車(市役所立体駐車場)



## 公共施設

公民館活動のあり方と今後の課題について

佐野都夫議員(政和) ①指定管理者制度導入に対する考えは、

②保育の有料化と、今後の受益者負担の考え方は、

③予約システムなどIT化に伴う工夫、改善点は、

④公民館運営審議会の役割は、

教育長 ①幅広い視点で研究していく課題と認識している。

②アンケートや市民の意見を参考にし、時間をかけて保育支援のあり方を検討したい。受益者負担については、市の施設全体の検討の中で考えていく。

③ホームページからも利用できる予約システムを今年度導入する予定である。

④公民館の活動や運営を充実させるための意見をもらうことである。



◀小川グラウンド(小川町一丁目)

## 贈らない! 求めない! 受け取らない!

- ①政治家の寄附禁止 政治家とは、候補者、候補者になろうとする者及び現に公職にある者をいいます。
- ②政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
- ③政治家の後援会の寄附の禁止 後援会が、花輪、香典、祝儀その他これらに類するものを出すことは禁止されています。
- ④あいさつを目的とする有料広告の禁止